

平成31年度（2019年度）

国・道及び関係機関に対する
重 点 要 望 事 項



苦 小 牧 市

平成31年度（2019年度） 国・道及び関係機関に対する重点要望事項一覧表

（最重点要望事項）

主たる関係官庁	件名	市の所管部	頁
国土交通省	国道の整備促進	都市建設部	1
	苫小牧港の港湾機能強化と整備促進	産業経済部	2
	JR室蘭線及び日高線の維持存続並びに日高線の早期復旧	総合政策部	3
北海道	室蘭児童相談所の分室設置	健康こども部 福祉部	4
	道立特別支援学校の設置	教育部	5
	苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備	総合政策部	6

（重点要望事項）

主たる関係官庁	件名	市の所管部	頁
財務省	公的金融機関の設置及び昇格	産業経済部	7
	東港区へのコンテナ検査施設の設置及び函館税関 苫小牧税関支署の体制強化	産業経済部	8
	下水道施設の改築更新への国費支援の継続	上下水道部	9
文部科学省	スポーツ施設整備改修に対する補助の創設	総合政策部	10
厚生労働省	国民健康保険制度の健全な運営	市民生活部	11
	季節労働者対策の強化	産業経済部	12
	地域医療の確保	健康こども部	13
	保育士の確保	健康こども部	14
	介護人材の確保	福祉部	15
国土交通省	樽前山火山砂防事業の促進	都市建設部	16
	胆振海岸保全施設整備事業の促進	都市建設部	17
	高規格幹線道路（日高自動車道）の建設促進	総合政策部	18
	北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置	産業経済部	19
	新千歳空港国際拠点空港化の促進	総合政策部	20
	空港運営のあり方に関する検討	総合政策部	21
	JR新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上	総合政策部	22
	北海道新幹線札幌延伸に伴う対応	総合政策部	23
	苫小牧東部開発の推進	産業経済部	24
苫小牧東部地域への自動走行実証試験施設の設置	産業経済部	25	
海上保安庁	海上保安体制の強化拡充	産業経済部	26
防衛省	米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応	総合政策部	27
国土交通省 防衛省	航空機騒音対策の促進	総合政策部	28
北海道	苫小牧中央インターチェンジの設置	都市建設部	29
	美々川自然再生事業の促進	都市建設部	30
	二級河川の整備促進・維持管理	都市建設部	31
	苫小牧駅前交通広場再整備の支援	総合政策部	32
	都市計画道路の道道昇格整備	総合政策部	33
	苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置	産業経済部	34
	太平洋沿岸における地震・津波に係る被害想定及び減災目標の早期設定	市民生活部	35
	ときわ・澄川地区への交番新設	市民生活部	36
	信号機や道路標識設置に係る財源の確保	市民生活部	37

国道の整備促進について

■現状と課題

《国道 36 号》

樽前地区は片側一車線となっており、平成 29 年 4 月に 4 車線拡幅事業が着手されましたが、樽前山噴火の際に避難路となることに加え、白老町の「民族共生象徴空間」開設により混雑が予想されることから、早期の 4 車線拡幅整備の完成が求められています。また、平成 27 年度から苫小牧栄町電線共同溝整備事業が着手されましたが、緊急時の機能確保や景観への配慮から、一日も早い完成が求められています。

《国道 234 号》

沼ノ端地区の南北を結ぶ区間は、一般車両と港湾物流等の大型車両が輻輳しています。特に沼ノ端跨線橋は片側歩道となっていますが、沿道の急速な市街化に伴い、歩行者の利用が増加しており、自動車交通量も多いことから早期の拡幅整備が求められています。

《国道 276 号》

緑跨線橋は、道内物流や広域的な救急医療活動、災害時の物資輸送など、多くの役割を担う跨線橋ですが、幅員が狭いため慢性的に渋滞が発生し、交通事故等の危険性が指摘されています。平成 27 年度に架替事業が着手されましたが、苫小牧中央インターチェンジの実現により、さらに交通量の増加が見込まれるため、渋滞対策や交通安全の確保に加え、工期短縮を最優先にし、苫小牧中央 IC の供用開始と合わせた一日も早い完成が求められています。また、高丘地区については、苫小牧中央 IC 完成後の交通量増加に備え、4 車線拡幅整備と交通安全対策が求められています。

■要望内容

- 国道 36 号
 - ・ 樽前地区の 4 車線拡幅整備（継続）
 - ・ 市中心街の電線類の地中化（継続）
- 国道 234 号
 - ・ 沼ノ端地区の拡幅整備（新規着工）
 - ・ 沼ノ端跨線橋の拡幅整備（新規着工）
- 国道 276 号
 - ・ 緑跨線橋の架替整備（継続）
 - ・ 高丘地区の 4 車線拡幅整備及び交通安全対策（継続）

国道 276 号 緑跨線橋



■効果

- 安全で円滑な交通の確保
- 交通事故発生時や樽前山噴火時の通行機能確保
- 市街地の災害時緊急交通路の確保、良好な景観形成など(電線類の地中化)
- 歩行者の安全確保



苫小牧港の港湾機能強化と整備促進について

■現状

苫小牧港は、国内外に週 120 便の定期航路が就航し、北海道の港湾貨物の約 5 割を取り扱うなど、北日本最大の海上輸送拠点として重要な役割を担っています。

西港区では全国各地と R O R O 船やフェリーによる国内定期航路ネットワークが形成され、周辺企業の原材料受け入れや生産品等の積み出し基地として北海道の基幹産業を支えています。

東港区においては、北海道の外貿コンテナ貨物の約 7 割を取り扱い、東アジアを中心とした海外との輸出入拠点としての役割を担っています。

また、昨年 4 月には地元企業によるコンテナターミナル背後での大型冷凍冷蔵倉庫の建設計画が発表され、翌 5 月には苫小牧港管理組合と道内 5 つの港湾管理者が連携した「農水産物輸出促進計画」が国の認定を受けるなど、食の輸出拠点としての新たな役割が期待されています。

■課題

《物流効率化に向けた港湾機能の強化》

西港区の公共岸壁では混雑が発生し、船舶の滞船や貨物の横持ちが生じるなど、非効率な荷役を余儀なくされている状況から、公共岸壁の改良や R O R O 船による複合一貫輸送ターミナルなどについて一層の機能強化が求められています。

また、東港区においては国際フィーダーコンテナ船の輸送量の増加や大型冷凍冷蔵倉庫の建設が発表され、食の輸出拠点としての新たな役割が期待されていることから、東港区の利用促進に向けた新たな展開方策の検討が必要となっています。

《老朽施設の機能保全》

開港から 50 年以上経過した苫小牧港では、建設開始から多くの港湾施設が集中的に整備されたため、これら港湾施設が一挙に老朽化することによる港湾機能の低下が懸念されており、計画的な対策が求められています。



■要望内容

- 西港区の混雑緩和及び荷役作業の効率化を図るため、中央北ふ頭岸壁の改良に着手すること。
- 荷役の効率性と安全性向上のため、南ふ頭岸壁及び東ふ頭岸壁を複合一貫輸送ターミナルとして整備促進すること。
- 水産物の輸出促進に向け、西港区汐見地区に取卸し時の品質・衛生管理機能の強化に資する屋根付き岸壁の整備を促進すること。
- 港湾貨物輸送の効率化と港湾関係車両の円滑な導線を確保するための埠頭間道路の整備推進に必要な予算の確保に努めること。
- 苫小牧港が調査研究を進めている北極海航路の利活用を推進すること。
- 東外防波堤の老朽化対策を促進すること。
- 港湾施設の機能保全に向けた適時かつ適切な維持管理を行うため、定期点検における技術支援等による負担軽減や、補修等に必要となる予算の確保に努めること。
- 海岸保全施設の整備促進に必要な予算の確保に努めること。

■効果

- 北海道の港湾貨物の約 5 割を取り扱うなど、国内外を結ぶ海上輸送の拠点として重要な役割を担っている苫小牧港の港湾機能強化と整備促進、維持管理等への支援などにより、国内幹線物流機能及び国際海上輸送網の拠点として更なる機能強化が図られ、北海道のみならず日本経済の発展に寄与します。

J R 室蘭線及び日高線の維持存続並びに日高線の早期復旧について

■現状

日高線は、平成 27 年 1 月 7 日の高波による線路及び護岸の破損により、鷓川一様似間の運休状態が 3 年以上続き、その間、代行バスによる運行が余儀なくされています。

さらには、平成 28 年 11 月 18 日に J R 北海道から維持困難線区が発表され、室蘭線（沼ノ端一岩見沢間）及び日高線の沿線市町地域住民は、生活に密着した路線の存続に対し、大きな不安を抱えています。



J R 日高線（豊郷～清島間）※ J R 北海道提供



J R 日高線（苫小牧一鷓川間）

■課題

日高線の運休により、代行バスによる所要時間の増大など、東胆振及び日高方面の都市間移動は時間的制約等により不便を強いられ、早期復旧が求められています。室蘭線（沼ノ端一岩見沢間）及び日高線の維持存続は、通勤、通学、通院など地域住民にとって欠かせないものとなっています。

■要望内容

- 室蘭線及び日高線の維持存続並びに日高線の早期復旧により、苫小牧、胆振、日高、空知圏からの交通アクセスを確保し、地域の生活利便性の維持を図ること。
- 沿線自治体に財政負担が生じないよう、国の支援と J R 北海道の経営改善が図られるよう、抜本的な対策を講じること。

■効果

- 室蘭線及び日高線の維持存続並びに日高線の早期復旧により、東胆振・日高・空知圏における地域住民の生活利便性が確保されます。
- 室蘭線及び日高線はアイヌ文化や競走馬、ジオパークなどの豊富な観光資源等を有しており、増加傾向にあるインバウンドのアクセスが確保され地域の活性化が図られます。

室蘭児童相談所の分室設置について

■現状と課題

当市は道内4番目の児童人口を抱え、室蘭児童相談所における児童虐待通告件数の51.6%を占めています。しかしながら、同相談所から片道で約70km離れていることから、迅速な対応を求めても、物理的に困難なケースが多く、効率的な動きができないことにより、当市と同相談所との間で必要となる緊密な連携にも支障をきたしています。

また、児童人口に比例し、障がい等の判定を必要とする児童も多く、平成30年度は療育手帳の新規及び更新等の判定で200名程度の需要が予想されますが、当市で行われる巡回相談の判定可能人数は144名であるため、巡回相談では全てに対応することができません。

巡回相談を受けられない保護者は、障がい等を抱える子を連れて公共交通機関等で同相談所を訪問しなければならず、多くの市民が大きな負担を強いられている状況にあります。

●室蘭児童相談所 虐待通告件数

	26年度	27年度	28年度
室蘭児童相談所管内	389件	465件	562件
東胆振・日高	210件	302件	366件
比率	54.0%	64.9%	65.1%
苦小牧市	138件	223件	290件
比率	35.5%	48.0%	51.6%

●巡回相談の判定状況

	26年度	27年度	28年度
巡回相談判定可能人数	168名	168名	144名
巡回相談判定人数	159名	160名	133名
市民が室蘭児相に訪問し判定を受けた人数	110名	143名	66名

■要望内容

- 室蘭児童相談所の職員が常駐する、以下の機能を有する分室を設置すること。
 - ・相談機能・判定機能・一時保護機能

■効果

- 当市に室蘭児童相談所の分室が設置されることにより、児童相談所との連携が強化され、要保護児童の措置決定の迅速化・緊急対応が実現できるものと期待されます。また、障がい等の判定業務についても、随時対応ができ、利便性が向上します。



苦小牧民報 平成29年8月30日



「苦小牧市民生委員児童委員協議会」の署名活動

苦小牧民報 平成29年9月20日

道立特別支援学校の設置について

■現状

当市における特別支援学校の通学指定校である北海道平取養護学校(特別支援学校)には、平成29年5月現在、当市の児童生徒(小学部・中学部)が29名在籍し、寄宿舎生活を送りながら教育を受けています。

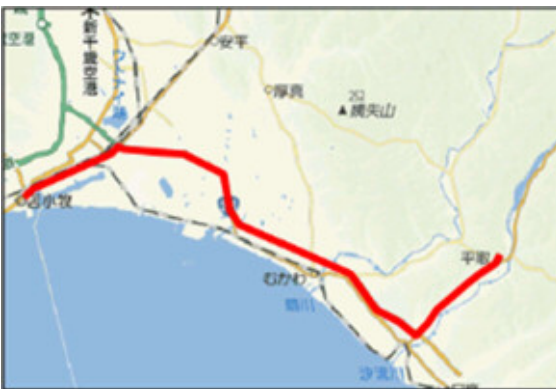
また、学校教育法施行令第22条の3に規定する程度(特別支援学校で教育を受けることができる程度)の知的障害をもつ児童生徒39名が、市内小・中学校の特別支援学級に通学しています。

■課題

義務教育段階においては、児童生徒の社会性が未発達であることや食事制限、医療対応の不安等により寄宿舎生活が困難であること、さらに、家族との生活を大切にしながら、自宅から通学させたいという保護者の思いもあり、市内の小・中学校の特別支援学級を選択するケースが増加しており、人的支援や施設整備面で特別支援学級の運営に大きな影響を与えています。

また、個々の状況に応じた専門的な教育を受けるため、教育相談において特別支援学校への入学、進学を促してはいますが、現在の平取養護学校の規模では全ての児童生徒の受け入れは困難であると考えられます。

今後も対象児童生徒は減少傾向になく、児童生徒、保護者のニーズに沿った教育環境の整備が必要です。



苫小牧から平取養護学校まで

距離 **約 56 km**

所要時間 **約 1 時間(自家用車)**

■要望内容

- 当市が所管する既存施設を有効活用し、特別支援学校、特に小・中学部を設置すること。

■効果

- 保護者の希望に沿った形での教育の場の選択肢が増え、児童生徒個々の状況に応じた適切な教育をより身近な地域で受けることが可能となります。
- また、平取養護学校の帰省用送迎バス運行への補助のほか、介添員の配置など特別支援学級の環境整備に係る市民負担も軽減されます。

苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備について

■現状

苫小牧登別通（仮称）は、当市から白老町を經由し、登別市までの連絡する構想路線であり、各種計画において、国道 36 号の代替路として位置づけられるなど、地域の安全・安心な道路ネットワークの構築に当たり重要な路線となっています。

また、近年多発する自然災害時に力を発揮する道路ネットワークの視点からも重要な路線となっています。

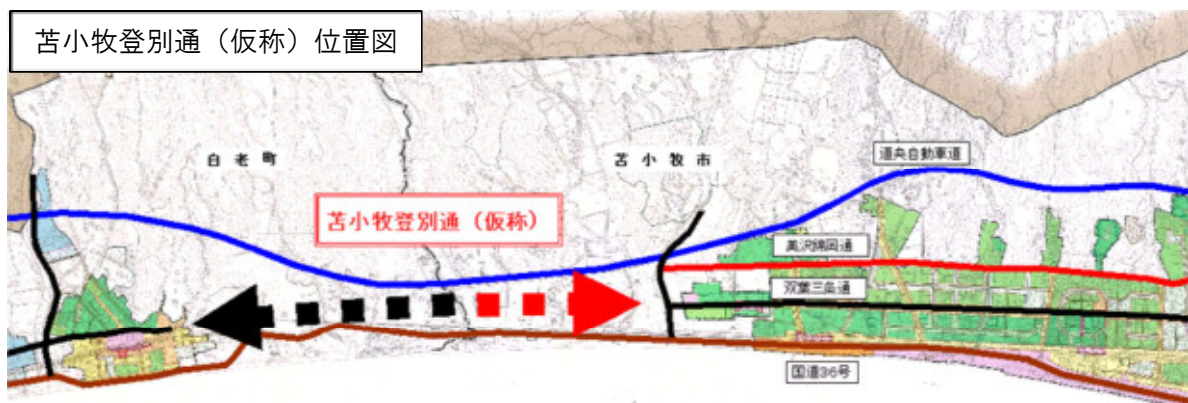
■課題

平成 23 年の東日本大震災による大津波警報発表時には、国道 36 号が長時間通行止めになったことや、平成 29 年の竹浦橋における 1 か月半にわたる通行止めに伴う白老町道への迂回など、緊急時における避難や医療などの相互連携機能を確保するため、国道 36 号を補完する広域道路の早期整備が急務となっています。

また、2020 年の白老町ポロト湖周辺への「民族共生象徴空間」設置により、地域を訪れる観光客が増加することが見込まれ、これらの交通混雑の緩和と地域活性化の取組が課題となっています。

■要望内容

- 苫小牧登別通（仮称）を道道苫小牧環状線（3・2・12 双葉三条通）から白老町へ接続整備すること。



■効果

- 幹線道路のネットワークの強化が図られるとともに、災害発生時における避難路の代替路線確保により地域の安全性が向上します。

道央自動車道苫小牧西 | C - 白老 | C 間の観光ルートとして、民族共生象徴空間及びオートリゾート苫小牧アルテンへのアクセス性の向上と、地域の活性化に寄与します。

公的金融機関の設置及び昇格について

■現状

地元中小企業を取り巻く経営・金融環境の厳しい状況が続く中で、公的金融支援が果たす役割はますます重要度を増しています。

■課題

豊富な支援メニューを取り揃え、かつ、比較的有利な条件で円滑な資金供給ができる公的金融支援は、地元中小企業や個人事業者の経営基盤の安定・向上を図るために必要です。

■要望内容

- 株式会社 商工組合中央金庫苫小牧事務所を設置すること。
- 株式会社 日本政策金融公庫室蘭支店苫小牧出張所を苫小牧支店へ昇格すること。

■効果

《株式会社 商工組合中央金庫》

- 事業組合やその構成員である中小企業者の企業規模拡大・安定を目指す事業活動は、地域経済を活性化する重要なポイントになることから、地元中小企業の経営基盤の安定・向上に向けた金融支援が可能となります。

《株式会社 日本政策金融公庫》

- 市内の個人事業主や小規模零細企業、創業者への経営基盤の安定・向上に向けた、更なる金融支援が可能となります。

東港区へのコンテナ検査施設の設置及び函館税関苫小牧税関支署の体制強化について

■現状

苫小牧港は、外貿コンテナ機能を平成 20 年に西港区から東港区へ移転し、平成 25 年には国際フィーダー機能を全面移転したことにより、平成 28 年は約 24 万 8 千 TEU の国際コンテナを取り扱うなど、北海道はもとより日本国内の産業や生活を支える国内屈指の物流拠点港湾として、非常に重要な役割を担っています。

また、平成 29 年には、地元企業によるコンテナターミナル背後での大型冷凍冷蔵倉庫の建設計画の発表や、苫小牧港管理組合と道内 5 つの港湾管理者が連携した「農水産物輸出促進計画」が国の認定を受けるなど、食の輸出拠点としての新たな役割が期待されています。

■課題

近年、ドライバーの高齢化や慢性的な人手不足が深刻化し、広大な北海道においては、長距離を輸送するドライバーの長時間労働の改善も重要な課題となっています。苫小牧港のコンテナの検査や通関手続きは、西港区の大型コンテナ検査センターで行なわれ、東港区の国際コンテナターミナルからの横持ちによる運搬費が大きな負担となり、港湾関係者から迅速かつ円滑な検査体制の確保が求められています。

■要望内容

- 東港区にコンテナ検査施設を設置すること。
- 函館税関苫小牧税関支署の体制を強化すること。

■効果

- 従来よりも港湾関係者の業務対応が迅速かつ円滑に行われ、効率化が図られます。
- 片道約 20km の距離を大型車が走行していることによる排気ガスの放出や交通事故等のリスクの軽減、物流コストの低減などの効果が得られます。

下水道施設の改築更新への国費支援の継続について

■現状

下水道施設の新設または改築に要する費用について、50%の割合（一部 55%）で国費支援を受けています。

平成 29 年度の財政制度等審議会において、下水道事業は受益者負担の観点から、（汚水に係る下水道施設の改築については排出者が負担すべきとの考えの下、）国による支援は、未普及の解消および雨水対策への重点化の方針が提示され、国土交通省からも、同様の方針が通知されました。

■課題

国費支援がなくなった場合、受益者（市民）から著しく高額な下水道使用料を徴収せざるを得なくなり、市民生活が成り立たなくなることが考えられます。

また、使用料の大幅な引き上げについて理解が得られず、施設の改築が停滞した場合は、道路陥没や下水処理の機能停止によるトイレ使用の停止など、市民生活に重大な影響が及ぶおそれがあります。

下水道は、地域の汚水の排除により公衆衛生を確保するとともに、汚水の浄化、放流により公共用水域の保全を担う、公共的役割が極めて大きい事業ですが、この役割は新設時も改築時も変わるものではありません。

■要望内容

- 下水道の公共的役割に対する国の責務から、下水道施設の改築に対して、国費支援を確実に継続すること。

■効果

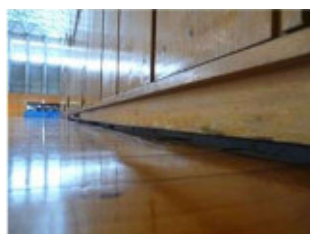
- 市民生活の維持
- 下水道施設の機能維持
- 公衆衛生の確保と公共用水域の水質保全

スポーツ施設整備改修に対する補助の創設について

■現状

全国に先駆けてスポーツ都市宣言を行った当市は、昭和 40 年代からスポーツ施設の建設が順次行なわれ、毎年多くの市民が利用しているとともに、様々なスポーツ大会や合宿等の会場として利用されています。

しかし、多くのスポーツ施設が建設後 30 年以上経過しており、総合体育館においてはアリーナ床面に歪みが見られるなど老朽化が著しい状況となっており、その他の施設においても老朽化に伴う不具合が生じてきています。



総合体育館床の沈下



ハイランドスポーツセンター
屋外スケートリンクの劣化



白鳥王子アイスアリーナ
電光掲示板（部品なし）

■課題

総合体育館においては、アリーナ床面に歪みがあることから、競技を行う上で不都合が生じています。

また、他施設においても付属設備の老朽化に伴う修繕や交換等が必要であり、不具合が生じると利用者への影響が出てくることが予想されます。

■要望内容

- スポーツ施設整備事業に係る補助金の拡充及び大規模改修に対する補助制度を創設すること。

■効果

- 事故や怪我の防止等に効果があり、安全面の向上につながります。
- 大会の安定的な運営と施設の魅力向上につながります。
- 全国・全道レベルの大会や合宿の誘致に有利となり、地域の活性化につながります。

国民健康保険制度の健全な運営について

■現状

国民健康保険は、国民皆保険体制の中核を担い、地域医療の確保や地域住民の健康の維持増進に貢献してきました。しかしながら、中高年齢者が多く加入し医療費が年々増加しているほか、医療費等の市町村間の格差も大きくなっています。

一方、経済の低迷や低所得者層の増加などにより被保険者の所得水準が低く、保険料(税)の負担率が著しく高いといった構造的な問題を抱えています。このため、被保険者にこれ以上負担を求めることは極めて困難であり、厳しい財政運営を強いられています。

このような中、平成 27 年 5 月に成立した「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」により、国保の財政基盤を強化するため大幅に公費を投入し、平成 30 年度から都道府県が国保事業の健全な運営について中心的な役割を果たすこととなりました。

■課題

国民健康保険の構造的な問題から、依然として、一般会計からの多額な繰入金による財政運営を余儀なくされており、会計の自立化が求められています。

また、平成 30 年度からは都道府県単位化により、安定的で円滑な制度運営が図られますが、今後も国及び北海道において財政支援を含めた更なる国保基盤の強化が必要です。

■要望内容

- 国民健康保険の都道府県単位化以後においても、都道府県単位化の前提条件である財政支援を今後も確実に実施するとともに、医療費の増加に対応できるよう、更なる国保財政基盤の強化を図ること。
- 国民健康保険制度に対する財政基盤の一層の充実を図ること。特に、低所得者に対する負担軽減策をさらに拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への財政支援をさらに強化すること。
- 強制適用事業所であるにもかかわらず、被用者保険から国民健康保険への移行がみられるため、その適正化について十分な対策を講じること。
- 各種医療費助成制度等、市町村単独事業の実施に伴う療養給付費負担金及び普通調整交付金の減額措置を廃止すること。特に高額医療費に該当する医療費等については、単独事業の波及増とは言い難いことから、早急に減額措置の対象外とすること。
- 都道府県繰入金の交付に当たっては、地域の実情を十分に考慮すること。

季節労働者対策の強化について

■現状

当市の季節労働者数は、年々減少傾向にあるものの平成 29 年 3 月末時点で 1,711 人となっています。

国においては、平成 19 年度から「通年雇用促進支援事業」を実施していますが、雇用保険の「特例一時金」が減額されるなど、季節労働者を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっています。

■課題

季節労働者の雇用安定は、地域経済にとっても極めて重要な課題であり、冬期雇用の拡大、通年雇用促進支援事業の充実など、季節労働者対策の強化が強く求められています。

■要望内容

- 冬期雇用の拡大、通年雇用促進支援事業の充実など、季節労働者対策を強化すること。

■効果

- 冬期雇用の拡大、通年雇用化の促進などにより、地域経済の発展が図られます。

地域医療の確保について

■現状と課題

当市が属する東胆振圏域における医療は、苫小牧市立病院と王子総合病院を中心として各医療機関の連携の下、地域住民に安定した医療の提供を行っているところですが、医師の地域偏在や特定診療科の医師及び看護師等の不足が継続している状況にあります。

■要望内容

《国》

- 医師、看護師等の不足の解消や地域ごと、診療科ごとの医師偏在の是正を図り、地域が必要とする医師等の養成に向けた取組を着実に推進すること。
- 公的病院については、地域の実情に応じた医療ができるよう、十分な財政措置を講じること。

《北海道》

- 救急医療体制を担っている初期、2次、3次の医療機能を十分発揮できるよう、引き続き必要な指導、調整を行うこと。
- 医師の確保については、地域枠制度の拡充に努め、地域の医療機関への医師派遣体制をさらに推進するなど、より一層、実効性のある各種対策を強力に進めること。

■効果

- 地域に安定した医療が確保されることにより、住民が住みなれた地域での安心した暮らしを実現することができます。



保育士の確保について

■現状

子育て家庭における仕事と家庭の両立と女性の活躍を推進していく上で、待機児童の解消は取り組むべき最重要課題です。

当市では、潜在需要も含めた保護者の保育ニーズに対応した保育の受け皿を確保するため、「苫小牧市子ども・子育て支援事業計画」を策定して待機児童の解消に努めていますが、事業計画の着実な推進には、保育士が確保されるよう取組を進めることが必要です。

■課題

国は「子育て安心プラン」を策定し、支援パッケージの一つに保育の受け皿拡大を支える「保育人材確保」を掲げて更なる推進を図っているところです。

一方で、道内では4万9千人の保育士登録者のうち勤務者は1万3千人という推計もあり、保育現場に携わらない有資格者が相当数存在するなど、人材育成をはじめ就業継続支援、再就職支援、働く環境改善等の取組を強力に推進する必要があります。

■要望内容

- 子育て安心プランに基づく取組を強力に推進すること。
- 公定価格による十分な保育士等の処遇改善措置を講じること。

■効果

- 待機児童の解消を図ることができます。
- 保育所や認定こども園等における人材の確保が見込まれ、保育ニーズに対応した保育の受け皿を確保することにつながります。

介護人材の確保について

■現状

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で個々の能力に応じて自立した日常生活を続けていけるよう、十分な介護サービスの確保だけでなく、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を推進していく必要があります。

その一方で、介護事業所における人材不足により、介護サービスの提供に影響が出ることが懸念されます。

■課題

団塊の世代が75歳以上となる2025年、団塊のジュニア世代が65歳以上となる2040年と、人口の高齢化は、今後さらに進展することが見込まれています。当市においても、高齢化率は上昇していくと見込まれ、介護の担い手を確保することが必要です。

また、介護人材が退職する理由として仕事がきつい、給料が低い、家族の介護が上位を占めており、離職を防止する取組が必要です。

さらに、医療的ニーズの高まりや認知症高齢者、高齢者のみの世帯の増加等に伴い、介護ニーズの高度化・多様化に対応できる介護人材の質的向上を図ることが必要です。

■要望内容

- 介護報酬において、十分な介護職員の処遇改善措置を講じること。
- 介護離職ゼロの実現に向けて、介護施設等に従事する介護人材の確保や養成のための対策を講じること。

■効果

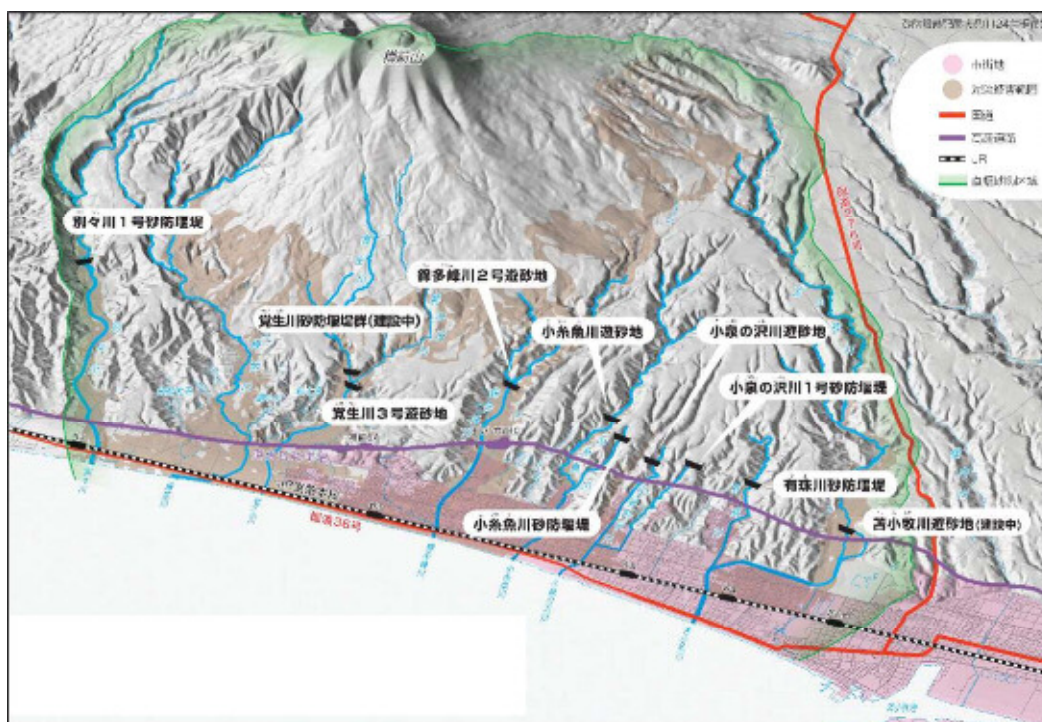
- 地域の実情を踏まえた計画的かつ広域的な取組を進めることができます。
- 介護事業所における人材の確保が見込まれ、介護ニーズに応じた、安定的な介護サービスの提供に繋がります。

樽前山火山砂防事業の促進について

■現状と課題

樽前山火山砂防事業は、樽前山の火山噴火に伴う泥流による被害の軽減を目的に、平成6年度に国の直轄事業として着手され、これまでに遊砂地5箇所と砂防堰堤4箇所を整備し、現在は、覚生川2号・熊の沢川2号砂防堰堤の整備が進められていますが、更なる事業の促進及び地域に対する早期の安全確保が求められています。

また、砂防施設が整備される前に火山噴火が発生した場合に備え、緊急減災対策砂防計画の充実を図り、火山活動の推移に応じた効果的な減災対策を実施することが求められています。



■要望内容

- 樽前山火山砂防事業の更なる事業促進を図ること。
- 緊急減災対策砂防計画の更なる充実を図ること。

■効果

- 火山災害に対する市民生活の安全が確保されます。

胆振海岸保全施設整備事業の促進について

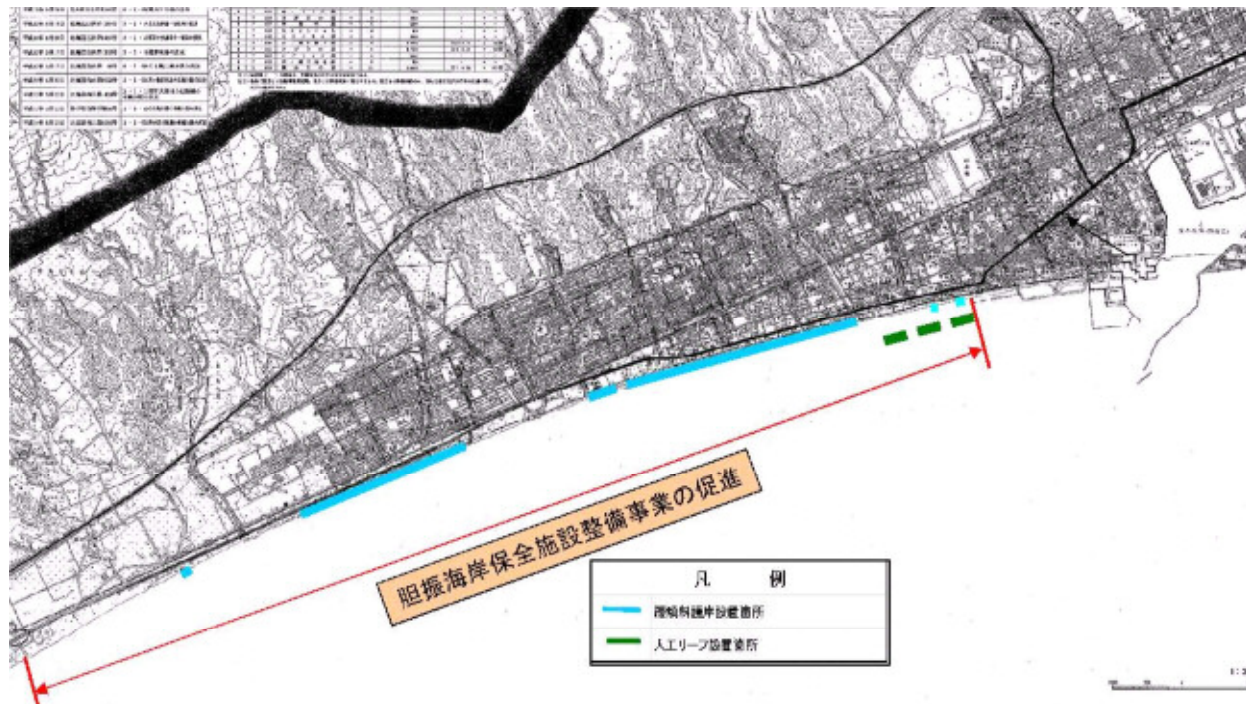
■現状と課題

胆振海岸は、当市から白老町の海岸について、侵食防止による国土保全と高波による衝撃や越波など災害防止を目的に、昭和 63 年から国の直轄事業として緩傾斜護岸や人工リーフによる整備が進められています。

直轄整備済みの地域は、海岸侵食や住民被害が解消し、海辺の環境も整ってきていますが、残りの人工リーフ未整備区間は依然として波浪による影響を受け、近年でも、平成 28 年 8 月の台風 10 号による高波により大きな被害が発生しました。平成 30 年 3 月に被災箇所の復旧は竣工しましたが、人工リーフの整備には時間を要することから、侵食の進行が懸念される海岸における対策の実施や海岸管理の更なる充実が求められています。

■要望内容

- 未整備区間の整備を促進すること。
- 侵食の進行が懸念される錦岡地区における対策を実施すること。
- 海岸管理の体制や予算確保の充実を図ること。



■効果

- 海岸侵食を防止することで、市民の安全性が確保されます。
- 波の打上げや越波による振動・騒音などが軽減されます。
- 市民の憩いの場となる海辺の環境を創出します。

高規格幹線道路（日高自動車道）の建設促進について

■現状

当市は、苫小牧港と新千歳空港のダブルポートを擁する優れた地理的条件を背景に、北海道を代表する物流拠点都市として重要な役割を果たしており、道央経済圏はもちろんのこと、道東地域への物資流通や広域観光ルートの拠点として、更なる発展が期待されています。

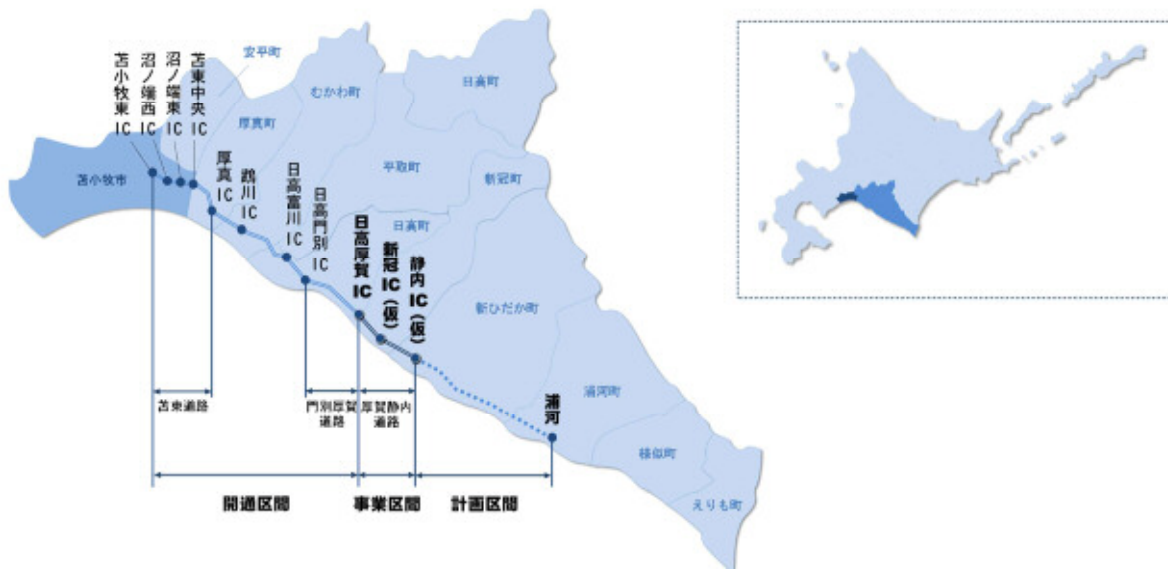
日高自動車道は、平成 30 年 4 月 21 日に日高門別 I C から日高厚賀 I C（14.2km）が開通となり、計画総延長約 120km のうち、現在の共用区間は 59.9km となっています。

■課題

胆振・日高地域における広域観光ルートの整備、安全性・高次医療機会の確保、災害時の代替道路の役割等の観点からも、高規格幹線道路（日高自動車道）の早期整備が求められています。

■要望内容

- 北海道縦貫自動車道に接続する高規格幹線道路「日高自動車道」の苫小牧－浦河間（約 120km）の建設を促進すること。
 - ・ 道路整備に必要な予算の安定的な確保
 - ・ 日高厚賀－静内間（15.0km）の整備促進
 - ・ 静内－浦河間（41 km）の調査促進
 - ・ 沼ノ端西－沼ノ端東間の付加車線の事業着手



■効果

- 災害に強い交通ネットワークが形成できます。
- 高次医療施設へのアクセスが向上します。
- 物流の効率化が期待できます。
- 胆振・日高地域内の周遊促進につながります。

北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置について

■現状

当市は、国際拠点港湾苫小牧港と北海道の空の玄関である新千歳空港を擁し、北海道における物流ネットワークの拠点都市として本道経済に貢献し、発展を続けています。

また、交通の要衝である当市には運輸業が集中し、自動車保有台数は室蘭運輸支局取扱いの約半数を占めていることや、胆振・日高地区の中央に位置する地理的利点があることなどから、迅速で効率的な車両運行管理が求められる陸運業務の遂行に最適の地となっています。

■課題

室蘭運輸支局は、遠隔地（道路距離 40km 以上）の利用者の利便を図るため、苫小牧地区自動車整備協同組合の検査場で出張検査登録を実施していますが、利用日が限定されており、ニーズに完全には応えられていない状況です。

今後、苫小牧港、新千歳空港の整備が更に進むことにより、海運・陸運業務の増加が予想され、これに対応した苫小牧海事事務所の体制強化が求められています。

■要望内容

- 海運業務と陸運業務を一体的に担当する「苫小牧運輸支局（仮称）」を設置すること。

■効果

- 新たな支局の設置により、迅速かつ効率的な車両運行管理が実現するとともに、増加する海運・陸運業務に対応できる体制の強化につながります。

新千歳空港国際拠点空港化の促進について

■現状

新千歳空港の国際化については、観光やビジネス、物流などにおいて人やモノの交流を促進し、北海道の発展に大きく寄与するものとして、空港施設・機能の整備や国際航空路線の維持及び新規路線の誘致などに積極的に取り組んできました。

こうした中、韓国やシンガポールなど、主に東アジアや東南アジア圏における国際線の相次ぐ定期就航などを背景に、平成 29 年においても、国際線の出入国者数が 6 年連続となる過去最高の 329 万人を記録するなど、我が国の北のゲートウェイ空港として着実に発展を続けています。

■課題

新千歳空港の国際線は、C I Q 等の受入体制が限界を迎えているほか、中国等からの航空機の乗入れが時間帯で制限されるなど、新千歳空港の国際化への障壁が残っています。

引き続き、国際航空路線の裾野を拡大するとともに、開設路線による航空需要の一層の拡大を図ることが必要です。

■要望内容

- 1 時間当たりの発着枠拡大の着実な推進を行うこと。
- 深夜・早朝時間帯の運航便に係る着陸料の軽減など、国管理空港における着陸料軽減措置の継続及び拡充を行うこと。
- C I Q 体制の充実など、国際線利用者の受け入れ体制を整備すること。
- 南側誘導路など、機能強化に向けた事業を推進すること。
- 国際航空物流体制の充実・強化を図ること。
- 中国・ロシアなど一部外国航空会社に対する乗入制限のより一層の緩和を行うこと。

■効果

- 新千歳空港は、国際空港としてのポテンシャルが極めて高く、今後、北海道の発展のみならず、我が国全体の成長戦略に大きく寄与することが期待できます。

空港運営のあり方に関する検討について

■現状

平成 28 年 12 月 26 日、北海道は、道内 7 空港（新千歳・函館・釧路・稚内・女満別・旭川・帯広）の運営権を一括民間委託とする「北海道における空港運営戦略の推進」について国へ提案しました。

2020 年度の運営権者による道内 7 空港の段階的運営開始を目指して、国や関係自治体等と連携し、空港運営の民間委託に向けた取組を進めています。

■課題

北海道は、空港運営戦略の推進に当たり「北海道における空港運営戦略の推進」を国へ提案し、この中で「複数空港の一括民間委託」が示されています。

この複数空港の一括民間委託は、道内航空ネットワークの充実・強化、新千歳空港の国際拠点空港としての機能強化に資するものですが、運営権者や国、道、地元自治体などの連携・協調が必要であり、様々な事業や取組を展開していかなければなりません。

■要望内容

- 北海道における空港運営戦略の推進に当たっては、各空港の実情を踏まえ、関係自治体等へ十分な説明を行うとともに、新たな地方負担やこれまでの周辺地域に対する安全対策及び環境整備のレベルが低下しないよう慎重に取組を進めること。

■効果

- 道内空港の経営改革及び新千歳空港の更なる発展が望めることから、これにより北海道経済の活性化に大きく寄与することが期待できます。

J R新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上について

■現状

新千歳空港においては、平成 29 年より 1 時間当たりの発着枠が 42 枠に拡大されたことや格安航空会社（LCC）の新規就航などにより、平成 29 年には国際線ターミナル利用者が 300 万人を突破し、今後ますます増加することが見込まれています。

そうした中、札幌方面からは J R 線が直結し、快速列車が 15 分毎（日中）に乗り入れています。苫小牧など胆振、日高方面からは直通列車はなく、快速列車もないことからアクセスが不便な状態にあります。

平成 29 年 国内線利用者数 19,428 千人（新千歳空港事務所）

平成 29 年 国際線利用者数 3,290 千人（新千歳空港事務所）

■課題

- 新千歳空港への J R 線の乗入れについては、現在、南千歳駅から新千歳空港駅まで単線で直結されていますが、苫小牧方面からは南千歳駅で乗り継ぎをしなければなりません。
- 苫小牧市からの空港利用客はもとより、洞爺・登別温泉の観光客を含めた、胆振・日高圏からの空港利用客は、時間的・経済的に不便を強いられています。

■要望内容

- 北海道を代表する観光資源を有する、胆振・日高圏の利便性向上と周辺地域の活性化を図るため、空港アクセスに関する調査を行うこと。
- 洞爺・登別温泉及び苫小牧などの胆振・日高圏から新千歳空港へのアクセス向上策を検討、実施すること。

■効果

- 洞爺・登別温泉の観光客を含めた、苫小牧など胆振・日高圏の観光資源の利用促進や地域の活性化が図られるとともに、J R 利用者の増加と公共交通の維持・存続に寄与することが期待されています。

北海道新幹線札幌延伸に伴う対応について

■現状

北海道新幹線については、平成 28 年 3 月 26 日に新青森・新函館北斗間が開業され、道南を中心に観光入込客数の増加など、活況が続いています。

胆振・日高（日胆）地域においても、北海道新幹線の開業効果を最大限に享受し、地域経済活性化につなげることを目的に、官民一体組織である「北海道新幹線×nittan 地域戦略会議」を平成 25 年 10 月に設立し、広域連携による地域情報の発信などを進めています。

■課題

新幹線沿線エリアではない日胆地域では、北海道新幹線開業効果を十分に実感しているとは言えず、今後どのように誘客を図るかが課題となっています。また、2030 年度に予定される北海道新幹線札幌延伸に伴い、在来特急の減便など、地域住民の交通利便性の低下が懸念されており、二次交通の確保が課題となっています。

■要望内容

- 北海道新幹線の開業効果を高めるための日胆地域の取組を支援すること。
- 道内におけるフリーゲージトレイン（FGT）など新たな技術の導入に向けた調査研究を推進すること。
- 長万部駅における在来線と新幹線の接続確保により、待ち時間を短縮するなど、乗り継ぎ利便性を確保すること。
- 札幌－函館間の在来特急の存続及び現状の便数を維持するとともに、安全運行を図ること。
- 運休状態にある JR 日高線の早期復旧に向けて支援すること。

■効果

- 地域住民の通院や買物の安定が確保されることにより、生産空間に住み続けられる環境が整います。
- 観光客などの乗継利便性の確保により、広域交流の促進を図ります。
- 生産空間を守ることにより、北海道の農業、漁業、観光等の発展に貢献します。



nittan
NISHIKAWA-ISHIKAWA Regional Strategy Meeting

北海道新幹線×nittan
地域戦略会議ロゴマーク



取組事例①
日胆地域を走る路線バスを可視化した
『nittan バスマップ』の作成



取組事例②
室蘭市と森町を結ぶ「森蘭航路」を活用した
日胆地域と道南の新たな観光ネットワークの構築

苫小牧東部開発の推進について

■現状

苫小牧東部地域の開発は、我が国の発展に重要な役割を担う国家的プロジェクトであるとともに、北海道の産業構造の高度化を促進する先導的開発事業です。国が策定した苫小牧東部開発新計画及びその段階計画によって、国土交通省北海道局、北海道、苫小牧市、日本政策投資銀行、株式会社苫東の5者による推進体制のもと、それぞれの役割分担の中で開発推進に取り組んでおり、当市でも港湾整備などの基盤整備や企業誘致活動などを積極的に進めています。

■課題

当地域では、自動車関連をはじめとするものづくり産業のほか、物流関連、食関連企業の進出など多種多様な産業の集積が進んでいます。今後、当地域の更なる発展に向けて、開発の核となるプロジェクトの導入や地域特性を活かした新たな産業の展開が不可欠であり、国主導による具体的な推進計画となるアクションプログラムの策定や民間プロジェクトの導入促進に向けた規制緩和などが求められています。

■要望内容

- 開発の核となるプロジェクトを導入、推進すること。
 - ・ 公的プロジェクト導入に向けたアクションプログラムの早期策定とそれに基づく具体的プロジェクトの実現
 - ・ 試験研究施設・実証施設等の立地、特に、CCS大規模実証試験に関連する企業・試験研究施設の立地並びにCO₂の産業活用の検討
 - ・ バックアップ拠点の形成に向け、食糧やエネルギー等の貯蔵・供給機能の強化による大規模災害支援拠点の整備の検討
 - ・ 冷涼な気候や雪氷冷熱を利用した流通型食糧備蓄施設の立地
 - ・ 北海道と海外、本州を結ぶ光海底ケーブル網の拠点化の促進と支援制度の創設
- 大規模植物工場など民間プロジェクトの導入促進に向けた規制緩和や優遇措置など、開発を推進するための多様な施策を展開すること。

■効果

- 苫小牧東部地域の開発が迅速かつ円滑に推進されることで、様々な先進的なプロジェクト導入などによる新規企業立地や経済効果、新たな雇用創出などが期待されま
- す。

苫小牧東部地域への自動走行実証試験施設の設置について

■現状

自動走行については、日本再興戦略において安全運転支援・自動走行システムの開発・環境整備が盛り込まれ、その実現に向けて自動車メーカーをはじめ多くの企業が研究・開発に取り組んでいるところであり、苫小牧東部地域では、積雪寒冷な環境における自動運転の走行試験が実施されています。北海道では、企業等が行う実証試験の円滑化や研究開発などに資する環境整備や情報提供を目的に、産学官による「北海道自動車安全技術検討会議」が設立され、当市も検討会議に参画しています。



■課題

道内には国内最多の 28 の自動車テストコースが集積していますが、自動走行技術の研究開発に取り組む国内の各企業では、冬道などの厳しい環境や様々な条件下で各社が共用できる公的な実証試験施設のニーズが高まっています。このため、自動走行システムの実現に向け、多様な試験モードが提供可能な寒冷地対応の公的な実証試験施設の設置が課題となっています。

■要望内容

- 自動車関連企業が集積し、寒冷な気候、良好な交通アクセス、広大な土地など、大規模実証フィールドとして恵まれた環境を有している苫東地域に、各社が共用できる寒冷地対応の公的な実証試験施設を設置すること。

■効果

- 苫小牧東部地域に各社が共用できる自動走行実証試験施設が設置されることで、自動走行関連技術の発展が期待されるとともに、関連する企業や研究開発拠点の立地などにより、地域経済の活性化と新たな雇用創出につながります。

海上保安体制の強化拡充について

■現状

苫小牧港には、製油所や液化天然ガス製造プラント、火力発電所や日本最大の国家石油備蓄基地などが立地しているため、石油タンカーなど危険物を積載する船舶が多く入港しています。

また、北海道の海の玄関口として、カーフェリーやRORO船など国内外に週120便を超える定期船が就航しており、年間約1万4千600隻もの船舶の入港により、海上貨物取扱量は全道の約半分を占めるなど、北海道はもとより日本国内の産業や生活を支える非常に重要な役割を担っています。

■課題

苫小牧港において、ひとたび航路や臨海部で火災等の事故が発生すると、製油所やエネルギー関連施設が集積していることから、エネルギー供給や物流機能が麻痺し、道内はもとより日本全体の産業活動に甚大な被害を及ぼす恐れがあります。

また、当港は外国船舶の入港が多いことから、テロなどの危害行為を水際で防ぐ、海上警備活動が非常に重要であると認識しています。

このため、防災体制の強化や迅速な対応と合わせ、船舶航行の安全確保、更なる安全安心な地域づくりのための海上保安体制の強化・拡充が重要な課題となっています。

■要望内容

- 第一管区海上保安本部室蘭海上保安部苫小牧海上保安署を海上保安部に昇格させること。

■効果

- 苫小牧港は、北海道はもとより我が国の経済発展に重要な役割を果たしています。被災時の港湾機能不全の回避や港湾を利用する船舶の安全確保は、物流機能・災害時支援機能等、様々な面において効果があります。

米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応について

■現状

在日米軍再編関連の措置については、国防に関する国の基本的な政策であり、地方自治体として一定の理解を示す必要があるとともに、沖縄県に極度に集中する負担については可能な限り軽減に協力しなければならないことなどを理由に、平成 18 年に市長が受入れを判断し、平成 19 年度から平成 29 年度までに計 8 回の千歳基地における訓練移転が実施されています。

■課題

沼ノ端地区の宅地開発により航路下地域の人口が増加し、多くの新規居住者は経験の無い航空機騒音により生活環境への影響を受けています。また、近年国内・国外で米軍戦闘機による事故が発生し、訓練移転の際に同機種の戦闘機が自宅上空を飛行することに不安を抱えながら生活をしています。

■要望内容

- 市街地上空での低空飛行を避けること。
- 通常訓練の離着陸コースを遵守すること。
- 運航自粛時間における飛行の抑制を徹底すること。
- 訓練・演習における土日祝日の飛行を避けること。
- 航空機の点検整備及び安全に対する隊員教育を徹底し、事故防止に努めること。
- 協定を確実に遵守すること。
- 綱紀粛正の徹底など、住民に対する安全、安心対策に万全を期すこと。
- これまで沖縄の負担がどの程度軽減されたか、目に見える形で検証すること。

■効果

- 千歳基地においては過去 8 回の訓練移転が実施され、事件・事故等も無く終了していますが、安全対策や情報提供などが徹底されることで住民理解が得られます。

航空機騒音対策の促進について

■現状

新千歳空港は、24時間運用や1時間あたりの発着枠拡大など、国内・国際線の拠点空港として基盤を整えつつあります。また、千歳飛行場は、航空自衛隊の基幹飛行場としてその重要性が高まっています。

一方、離着陸機数の増加や運航時間の延長、航空自衛隊の通常訓練と政府専用機の訓練に加え、在日米軍再編に伴う訓練移転の開始により航空機騒音が増え、また戦闘機による事故も発生しており、空港周辺住民は、航空機騒音に悩まされるとともに、事故に対する不安を抱えながら生活している状況です。

■課題

国土交通省・防衛省へ騒音軽減対策及び安全対策、基地周辺対策を要望していますが、公共性や技術的な問題などがあり、早期実現が難しい部分があります。

また、飛行コースなどについては「航空法等を遵守し実施している」と回答されていますが、住民からは、高度やコースが守られていないなどの声があります。

■要望内容

- 着陸時の住宅街での飛行高度遵守及び離陸時における通常の飛行コースを遵守すること。また、離陸時の住宅街を避けるコースを設定すること。
- 運航自粛時間の飛行の抑制を徹底すること。
- 低騒音機種への切替えを促進すること。
- 外国貨物専用機の騒音軽減を引き続き指導すること。
- 通常訓練の離着陸コースを遵守すること。
- 訓練・演習の土日祝日の飛行を避けること。
- 航空機の点検整備及び安全に対する隊員教育を徹底し、事故防止に努めること。
- 住宅防音助成の対象区域・適用範囲を拡大すること。

■効果

- 航路下住民の生活環境が改善されます。
- 騒音軽減対策及び安全対策を講じることにより、住民の不安や懸念が払拭され住民理解が得られます。

苫小牧中央インターチェンジの設置について

■現状と課題

苫小牧中央インターチェンジは、更なる物流の効率化や東胆振・日高地方からの広域救急医療のほか、災害時の物資輸送など多くの効果が期待され、市民はもとより、地元経済界や港湾物流業界、医療関係者などから早期完成が望まれています。

平成 28 年 6 月 6 日に連結許可を受け、現在、用地測量や用地買収をはじめ、着実に工事が進められておりますが、当市はもとより道民にとっても重要な施策であることから、一日も早い完成が求められています。

■要望内容

- 苫小牧中央インターチェンジの早期完成を図ること。



■効果

- 市民生活の利便性が向上します。
- 物流拠点としての効率化が期待できます。
- 広域救急医療体制が確立します。
- 高度防災機能が向上します。



美々川自然再生事業の促進について

■現状と課題

二級河川安平川水系美々川は、周辺地域の自然環境の保全と再生を目的として、平成19年に「美々川自然再生計画」が策定されました。

現在まで、源流部の湧水復元を目的とした試験施工やウトナイ堰操作によるウトナイ湖水位の上昇など、アクションプログラムの実行により地下水水位の上昇が確認されておりますが、湧水量の減少や水質・環境の悪化、ウトナイ湖を含む湿地面積の減少などの問題があり、美々川自然再生事業の更なる促進が求められています。

■要望内容

- モニタリングを継続実施すること。
- 美々川自然再生事業の促進を図ること。



■効果

- 健全な水環境が回復します。
- 多様な生態系が維持されます。
- 豊かな自然と共生する地域社会の形成につながります。
- ラムサール条約登録湿地ウトナイ湖の湿地環境の保全につながります。

二級河川の整備促進・維持管理について

■現状と課題

《明野川》

市街化が進む明野地区及び沼ノ端地区を流域に持つ二級河川明野川は、平成 26 年度に国道 36 号までの暫定掘削が完了したところですが、豪雨に対する市民生活の更なる安全を確保するため、定期的な維持管理とともに本流である安平川の改修と併せた早期の本改修が求められています。

《安平川》

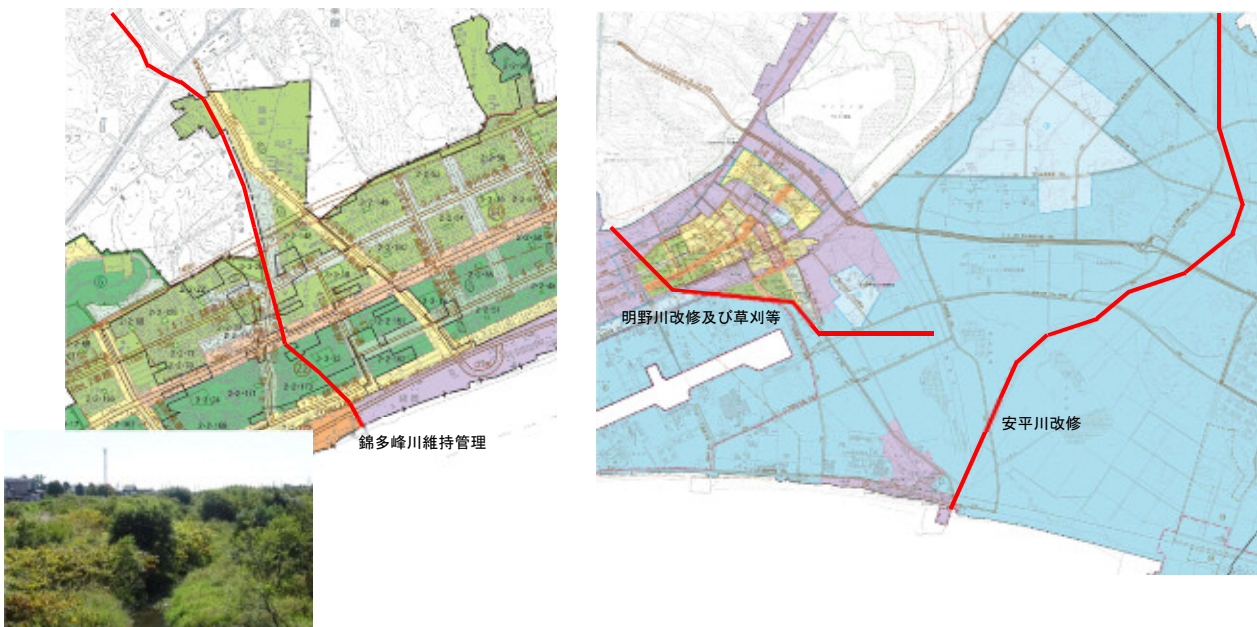
二級河川安平川は、毎年、波浪による河口閉塞や水位上昇により、勇払地区では道路冠水や敷地冠水の被害が発生しており、平成 25 年度に河川整備計画が策定され、26 年度には河道内調整地の位置・形状が決定されたところですが、下流部の湿地環境に配慮しつつ、早期の改修が求められています。

《その他の二級河川》

適切な維持管理や環境整備が求められています。

■要望内容

- 明野川の早期改修及び河道内の草刈等を行うこと。
- 安平川下流部を湿地環境に配慮し早期改修すること。
- 錦多峰川の伐木や草刈等の維持管理にあわせ環境整備を行うこと。



■効果

- 明野川流域及び安平川流域の市街地における豪雨に対する市民生活の安全確保につながります。
- 適切な維持管理や環境整備を行うことで、市民の生活環境や景観が改善され、流下能力が維持されます。

苫小牧駅前交通広場再整備の支援について

■現状

J R 苫小牧駅南口は、都市計画道路 3・3・28 駅前中央通の一部として面積約 8,400 m²の「苫小牧駅前交通広場」を位置付け、平成 9 年に整備されたものです。その後、鉄道・バスなど公共交通の利用状況やバリアフリー意識の高まり、周辺の土地利用状況など、駅前交通広場周辺の社会情勢が大きく変化していることから、駅前交通広場の機能や規模を含め、再整備に向けた検証が必要となっています。

■課題

駅前交通広場周辺の土地利用の今後のあり方を見据え、交通動線の単純化や人と車の分離、バリアフリー化や駅前の景観の向上などについて、市民や周辺事業者、地域ニーズなどを調査・検討した上で、高齢者・障がい者を含む全ての人の利便性向上につながるよう再整備を進める必要があります。

■要望内容

- 苫小牧駅前交通広場の再整備への支援

■効果

- 苫小牧駅前周辺における鉄道・バスなどの公共交通結節機能の充実が図られます。
- バリアフリー化されることで円滑で効率的な乗り継ぎが可能となり、人が集まることによる賑わいの創出に伴う地域経済の活性化が期待できます。

都市計画道路の道道昇格整備について

■現状と課題

《都市計画道路 3・1・2 美沢錦岡通》

美沢錦岡通は、地形的に東西に細長く市街地が形成されている当市において、東部の港湾や背後地の工業地域、西部の住宅地域と機能分化した都市構造を結ぶ重要な路線となっています。東西間相互の交通が極めて多く、国道 36 号や道道苫小牧環状線など幹線道路に広域的な通過交通と生活交通が混在していることから、交通利便性の低下を引き起こすとともに、バス等の公共交通の定時制の確保が困難な状況となっています。これらの幹線道路の交通混雑を解消し、災害時の代替道路確保による安全性の強化を図るため、当該道路の更なる整備が求められています。

《都市計画道路 3・2・16 臨海東通》

臨海東通は、苫小牧東部地域と市街地・臨海工業地域を結ぶ幹線道路として、苫小牧東西両港の連携を強化する重要な路線です。特に苫小牧港は国際拠点港湾として指定されており、北海道と世界を結ぶ物流機能の強化はますます重要となっています。更なる港湾整備による物流基盤の強化とともに、流通を支える道内主要都市を結ぶ道路網の強化のため、早期整備が求められています。

《都市計画道路 3・1・504 苫小牧厚真通》

苫小牧厚真通は、苫小牧市街地から苫小牧東部地域、厚真町を結ぶ幹線道路であり、苫東地域の活動を推進するための基盤路線として一部暫定整備しておりますが、市域内のほとんどが未整備の状況です。苫東地域には、近年、植物工場や製粉工場、流通センターなど様々な業種の企業が進出するとともに、自動車関連企業の立地など、活発な土地利用が図られています。苫東地域の今後の発展に向けた積極的な企業誘致を進める上でも、物流施設等の展開に対応した幹線道路の整備促進による交通のネットワークの構築が強く求められています。

■要望内容

- 都市計画道路 3・1・2 美沢錦岡通を道道として整備すること。
- 都市計画道路 3・2・16 臨海東通を道道として整備すること。
- 都市計画道路 3・1・504 苫小牧厚真通を道道として整備すること。



■効果

- 幹線道路ネットワークの強化及び災害発生時における代替性の強化により、安全性が向上されます。
- 国道 36 号等の幹線道路の混雑緩和につながります。
- 物流基盤の強化、交通安全の確保及び環境対策が促進されます。
- 苫東地域の産業活動や研究活動の推進及び苫小牧圏の広域的な経済活動の展開につながります。

苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置について

■現状

苫小牧東部地域の開発は、我が国経済の発展に資する重要な国家的事業として位置付けられており、北海道の産業振興の上で重要な役割を担っています。

当市では、企業誘致の更なる展開や同地域の開発促進に取り組むとともに、ものづくり産業をはじめとする進出企業に対して、苫小牧市テクノセンターによる技術的な支援を行っています。

■課題

苫小牧東部地域に研究開発拠点を形成することは、今後の企業誘致の展開、企業との技術的交流などにおいて非常に重要であり、苫小牧市テクノセンターを含め道央地域に設置されている技術支援機関、大学、高専、技専などとの有機的な結び付きがますます重要となっています。研究開発拠点の形成には、苫小牧市テクノセンターだけでは困難であり、研究開発機能や技術支援、設備投資への資金的支援、技術者育成支援など、総合的支援を果たす機関が不可欠です。

平成9年度に苫東地域産業技術総合支援センター基本構想(案)が取りまとめられてから20年が経過しておりますが、方向性、事業化スキームなどが未だ示されておりません。

■要望内容

- 苫東地域に苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）を早期に設置すること。

■効果

- 産業活動の活発化や人材育成等が図られ、さらには、企業誘致の呼び水の役割を担うなど、当市のみならず、北海道経済全体の活性化につながります。

太平洋沿岸における地震・津波に係る被害想定及び減災目標の早期設定について**■現状**

苫小牧市地域防災計画では、地震被害について、当市が実施した防災アセスメントの結果から、苫小牧直下の地震により罹災者約 10,000 人が発生するとして各種対策を進めています。

一方、津波被害については、平成 24 年 6 月に北海道が公表した津波浸水予測図に基づき津波ハザードマップを作成しましたが、地域防災計画においては、市内の想定浸水面積及び公共施設周辺の浸水深を示しているものの、被害想定については、今後、北海道による太平洋沿岸における被害想定の結果が示された後に、具体的な記述項目を拡大することとしています。

■課題

地震被害については、北海道において、平成 25 年実施の調査結果に基づく最新の知見を公表していますが、津波被害については、現在、国が実施している「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」の改定結果を受けて、北海道としての津波警戒区域並びに被害想定及び減災目標を設定するとの方針ですが、改定作業が遅れており、現在まで具体的な数値等は示されていません。

当市としても、地震・津波被害への対応は、国及び北海道の知見と整合性を保ちながら進めることが重要と認識しており、このような状況から、当市における地域防災計画への被害想定の記事及び具体的な対応策の検討が遅れが生じている状況です。

■要望内容

- 北海道においては、国の「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」が改定され次第、早急に太平洋沿岸の地震・津波災害に係る被害想定及び減災目標を検討・策定し、市町村に示すこと。

■効果

- 津波浸水区域が設定されることで、具体的な防災・減災対策の検証が可能となります。
- 最新の知見に基づく被害想定を示すことで、住民への防災啓発活動に具体性が生じ、防災意識の高揚に繋がります。

ときわ・澄川地区への交番新設について

■現状と課題

ときわ・澄川地区を含む西部地域には糸井交番と錦岡交番が配置されています。

当該地域は、国道や道道の幹線道路、道央自動車道の苫小牧西インターチェンジがあり、交通量も多く、両交番が管轄する地域における合計人口や世帯数は、ともに市内の35%を越えております。

両交番を合わせた平成29年における刑法犯認知件数は、市全体で約24.4%を占める状況であり、自転車盗難、車上狙いや万引き等の窃盗や器物損壊等の犯罪も例年多く発生しています。

これら治安等に対する不安から、この地域における住民からは、長年にわたり様々な場面を通じ、交番の新設を強く要望する声が上がっており課題となっています。

■要望内容

- ときわ・澄川地区の交番を新設すること。

■効果

- 交番の新設により警察活動の強化が図られ、市民生活の安全性が高まります。

信号機や道路標識設置に係る財源の確保について

■現状と課題

近年の交通環境の変化に伴い、地域住民より信号機や道路標識の設置を強く求められています。

交通事故が多発している道路や、交通の安全を緊急に確保する必要がある道路に対し、信号機や標識の設置などの交通安全環境の改善を行い、交通事故の抑止を図ることが必要です。

■要望内容

- 信号機や道路標識の設置に係る財源を確保すること。

■効果

- 道路交通の安全確保と円滑化を図ることで、交通事故の発生が抑止されます。
- 超高齢社会を踏まえた、交通安全施設の整備等により、安全・安心な生活環境が実現されます。

	頁
総合政策部	
J R室蘭線及び日高線の維持存続並びに日高線の早期復旧	3
苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備	6
スポーツ施設整備改修に対する補助の創設	10
高規格幹線道路（日高自動車道）の建設促進	18
新千歳空港国際拠点空港化の促進	20
空港運営のあり方に関する検討	21
J R新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上	22
北海道新幹線札幌延伸に伴う対応	23
米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応	27
航空機騒音対策の促進	28
苫小牧駅前交通広場再整備の支援	32
都市計画道路の道道昇格整備	33
市民生活部	
国民健康保険制度の健全な運営	11
太平洋沿岸における地震・津波に係る被害想定及び減災目標の早期設定 ※新規	35
ときわ・澄川地区への交番新設	36
信号機や道路標識設置に係る財源の確保 ※新規	37
福祉部	
介護人材の確保	15
健康こども部・福祉部	
室蘭児童相談所の分室設置	4
健康こども部	
地域医療の確保	13
保育士の確保	14
産業経済部	
苫小牧港の港湾機能強化と整備促進	2
公的金融機関の設置及び昇格	7
東港区へのコンテナ検査施設の設置及び函館税関苫小牧税関支署の体制強化	8
季節労働者対策の強化	12
北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置	19
苫小牧東部開発の推進	24
苫小牧東部地域への自動走行実証試験施設の設置	25
海上保安体制の強化拡充	26
苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置	34
都市建設部	
国道の整備促進	1
樽前山火山砂防事業の促進	16
胆振海岸保全施設整備事業の促進	17
苫小牧中央インターチェンジの設置	29
美々川自然再生事業の促進	30
二級河川の整備促進・維持管理	31
上下水道部	
下水道施設の改築更新への国費支援の継続 ※新規	9
教育部	
道立特別支援学校の設置	5

